



コミュニティ施設廃止は 防災拠点減らす

真野 和久議員

公共施設の適正配置も重要

企画政策部長



▲廃止が検討されているコミュニティセンター
(藤浪地域防災コミュニティセンター)

問 コミュニティセン

ター廃止について、どの
ような処分があるか。

答 現用途を廃止し、地
域移管、各種団体への譲
渡や貸与などを進める。

問 地域移管した場合、
維持管理費の負担は。

答 移管先の地域の負
担となる。

問 市総合計画に地域
コミュニティの組織力
強化の項目がある。その
拠点がコミュニティセ
ンターだ。政策変更等が

今後出てくるのか。

答 地域コミュニティ
活動は、特定の施設に依
存することなく活動し
てもらえる。

問 地域サークル活動
には、文化会館等の利用
は大きな負担となるが。

答 今後維持する団体
で決めてもらうことに
なる。

問 防災センターの役
割は今後どうなるのか。

答 自主防災会の防災
訓練や会議等は、小・中

学校や地区の公民館、集
会所を利用して実施で
きる。

問 災害時の地域の避
難所や防災拠点の役割

が重要だ。拠点を減らす
ことをどう考えているか。

答 避難所や防災拠点
が減少することは課題
だと捉えているが、一方
で、公共施設の適正配置
を進めることも重要な
課題だ。

公共交通会議や新
交通手段の検討は

問 巡回バスを含め公
共交通を検討する地域

公共交通会議設置の考
えは。

また、新たな地域交通
の検討は。

答 公共交通の方向性
を示す地域公共交通計
画を策定するため、年度
内に地域公共交通会議

の機能を兼ね備えた法
定協議会を設置する予
定だ。新たな移動手段の
導入も視野に入れる。

問 協議会の構成、任期、
人数などは。

答 地域住民、学識経験
者、行政機関や交通事業
者などの関係団体で構成。
任期は2年、20名以内。

問 地域交通計画の策
定時期、進め方は。

答 令和8年度から2
年間をかけ、現状分析、
課題抽出、目標設定、具
体的な施策の検討、地域
住民や関係者との合意
形成などを進めていく。

その他の質問

●学校給食の完全無償
化を